

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
				01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 カメリア会				
(8)主たる事務所の住所					
(9)主たる事務所の電話番号	(10)主たる事務所のFAX番号	(11)従たる事務所の有無	2 無		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.camellia-kai.com		(14)法人のメールアドレス	info@camellia-kai.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成18年12月26日	(16)法人の設立登記年月日	平成19年1月9日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	336,150
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
山内 一枝	H29.4.1 ~ H33.6				0
原田 和美	H29.4.1 ~ H33.6				0
佐藤 俊矩	H29.4.1 ~ H33.6				0
佐藤 理人	H29.4.1 ~ H33.6				0
瀧川 和志	H29.4.1 ~ H33.6				0
安藤 高夫	H29.4.1 ~ H33.6				5
内藤 誠二	H29.4.1 ~ H33.6				5

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	124,500	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
湖山 泰成	1 理事長(会長等含む。) H29.1.9 ~ 2017/6/15	平成18年12月26日	1 常勤	平成28年12月10日		
湖山 聖道	3 その他理事 H29.1.9 ~ 2017/6/15		2 非常勤	平成28年12月10日	1 有	5
奥野 剛	3 その他理事 H29.1.9 ~ 2017/6/15		2 非常勤	平成28年12月10日	1 有	5
久保 秀夫	3 その他理事 H29.1.9 ~ 2017/6/15		2 非常勤	平成28年12月10日	2 無	5
安藤 高夫	3 その他理事 H29.1.9 ~ 2017/3/25		2 非常勤	平成28年12月10日	4 その他	5
高橋 利明	3 その他理事 H29.1.9 ~ 2017/6/15		1 常勤	平成28年12月10日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
久保 豊彦	3 その他理事 H29.3.26 ~ 2017/6/15		3 施設の管理者	平成29年3月25日	2 無	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	152,490	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
高倉 鉄夫			平成29年3月5日	H29.3.6 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	1
櫻間 泰彦			平成29年3月5日	H29.3.6 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	3
		常勤換算数	1.5
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0

(2)施設・事業所職員の数			
①常勤専従者の実数	412	②常勤兼務者の実数	3
		常勤換算数	1.5
		③非常勤者の実数	227
		常勤換算数	107.5

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月21日	8	6	2	0	平成27年度事業報告(案)、平成27年度決算報告(案)、平成27年度監事監査報告、特養施設長等の選任、定款変更
平成28年7月30日	9	6	1	0	特養施設長の変更、特養定期借地権設定
平成28年12月10日	9	6	2	0	役員の任期満了に伴う新理事・新監事の選任、定款変更、特養資金計画の変更、特養福利医療機構との借入契約、特養施設整備備品の購入、平成28年度第一次補正予算、新規事業に伴う主要人事、
平成29年3月5日	9	6	1	0	新監事の選任、新規事業に伴う施設長の変更、特養ITVカメラ設置工事
平成29年3月25日	7	6	2	0	平成28年度補正予算、平成29年度事業計画、平成29年度事業予算、母子支援施設目的積立金、理事の辞任及び理事の選任、母子生活支援施設施設長交代、職員寮新築工事における資金計画、職員寮土地購入資金借入、当座貸越契約、新規事業開設に係る各事業所の運営規程の制定、各種規程の改定、指定管理に係る協定書、母子等緊急一時保護委託契約、平成29年度こどもショートステイ事業委託契約

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月21日	6	2	平成27年度事業報告(案)、平成27年度決算報告(案)、平成27年度監事監査報告、特養施設長等の選任、定款変更
平成28年7月30日	6	1	特養施設長の変更、特養定期借地権設定
平成28年12月10日	6	2	新評議員の選任、定款変更、特養における資金計画の変更、特養福祉医療機構との借入契約、特養施設整備備品の購入、平成28年度補正予算、新規事業に伴う主要人事
平成29年3月5日	6	1	評議員選任・解任委員会運営細則の制定、評議員選任・解任委員の選任、新評議員推薦人名簿(案)の策定、新規事業に伴う施設長の変更、特養ITVカメラの設置工事
平成29年3月25日	6	2	評議員選任・解任委員会運営細則の制定、評議員選任・解任委員の選任、新評議員推薦人名簿(案)の策定、新規事業に伴う施設長の変更、特養ITVカメラの設置工事

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	高倉 鉄夫 櫻間 泰彦
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

区分	ア建設費 イ大規模修繕								
303 藤沢SST 拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	藤沢SST準備会計		3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	130	0
	ア建設費								
	イ大規模修繕								
305 サンハイム 荒川拠点 区分	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	サンハイム荒川準備会計		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	56	0
	ア建設費								
	イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地								④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地								④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

新規事業(藤沢市・荒川区)に着手している

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
居宅サービス事業(訪問介護)		墨田区
居宅サービス事業(通所介護)	身体的、精神的な健康の保持と状態変化への適切な対応。健全で家庭的な雰囲気のある個々の生活の場の提供	墨田区、江東区
居宅サービス事業(短期入所生活介護)	加算項目、加算対象者を増加によりお客様への安心向上と機能訓練に力を入れ、重度化にもきめ細やかに対応	墨田区、江東区、平塚市
地域密着型サービス事業(認知症通所介護)	家族負担の軽減と本人の希望誘導を目指す。マッサージを提供。安定稼働と職員のスキル向上、サービス提供	墨田区
地域密着型サービス事業(共同生活介護)	地域密着・認知症対応型通所併設し、認知症ケアの実践強化、認知症状に対する専門職としてケアの実施	墨田区
居宅介護支援事業	地域の相談窓口としての役割、緊急時相談対応可能な体制を整備。地域ネットワーク会議で地域活動の実践を促進	墨田区
介護予防支援事業	地域包括ケアシステムの拡充、地域で信頼される相談窓口機能、地域の声を政策課題につなげられる原動力強化	墨田区
生活支援必要者に対する住居提供・確保事業	事業所目標	江東区、川崎市
	生活支援・就労支援・補助保育、心の安定のための援助、母子関係の再構築を支援、個別対応、行事の企画運営	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	2 無

㊟監事監査結果 2 無
 ㊟附属明細書 2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況
 ①事業運営に係る公費 (円) 32,201,873
 ②施設・設備に係る公費 (円) 826,090,000
 ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円) 393,482,944

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホームカメリア	H27
グループホームカメリア	H28
パークサイド亀島	H27
壘田区立特別養護老人ホームなりひらホーム	H28

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
 ①実施者の区分 03 税理士
 ②実施者の氏名 (法人の場合は法人名) 清水久義
 ③業務内容 イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
 ④費用 [年額] (円)
 (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
 ①所轄庁から求められた改善事項
 ②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	